

平成 27 年度 学校法人三幸学園 札幌ブライダル専門学校

自己評価及び学校関係者評価報告書

自己評価報告責任者:副校長 本間 正道

学校関係者評価報告責任者:学校関係者評価委員会委員長 佐藤 彰悟

1. 学校の教育目標

三幸学園は、昭和60年の開校以来約30年にわたり、『技能と心の調和』を教育理念に掲げ、教育を展開してきた。ここでは、社会への有益な職業人を数多く輩出することを目標に、“有益な職業人とは、専門的知識・専門的技術を十分持ちながら、常に変遷する社会に対し柔軟に対応するため日々研究・研鑽を続け、職業人としての使命感をしっかりと確立した人物”と定義し、心豊かな人間性を育む教育に注力している。また、学園のビジョン「人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする」、ミッション「人を活かし、困難を希望に変える」のもと、ブライダル分野は「素直な心、感謝の気持ち、高い意欲を持ち続け、自ら考え、自ら行動することで社会に貢献する人材を育成する。また、最幸の結婚式を創り上げることを通じて、新郎、新婦だけでなく、その家族、その人生も幸せにできる No.1 のプランナー、コーディネイターを育成する」という育成ビジョンを掲げている。これらの理念は、教職員に対しては、教職員手帳、「三幸学園の原点 あきらめない教育」に明記し配布しているほか、全教職員が一同に集う「ビジョンミーティング」、「サマーセミナー」においては、学園長及び理事長からの訓示の中で繰り返し唱え、各姉妹校で行われる年3回の全体会議にて共有化を図っているものである。また、学生に対しては、「入学式」や「スタートアッププログラム」において、校長や教職員からの言葉として示すとともに、本校独自のカリキュラム「成功の法則」の授業で使用する「夢のスケッチブック」に記載し周知を図っている。このほか、受験生、高等学校、保護者等に対しては、オープンキャンパス、高校訪問、保護者説明会などを通じて伝え、また、パンフレットに明記することにより学内外の周知に努めている。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

①重点施策振り返り

「退学者数の減少」

- ・担任指導者の設置
- ・全ての教員が社会人としての行動習慣、思考習慣を身につけられるよう「成功の法則」という授業に参加
- ・4月～5月、10月～11月:クラス全員との面談期間
- ・長期休暇前には、長期休暇の過ごし方の留意点に関して発信することを徹底する
- ・妊娠での退学者を無くせるよう、札幌市保健センターの資料を用いて新入生全員に性教育を実施
- ・入学対象の新入生保護者会の参加率の向上 昨年:67.4% 今年:65.6%
(下回ってしまったため、今後は実施曜日の改善を図る。)

<参照>

- ①退学者数 27年度目標 1年次 7%未満 2年次 2%未満 → 実績 1年次 5.6% 2年次 3.9%
(2年生の退学率が課題である。)
- ②27年度卒業生皆勤・精勤率 75.3%(専門学校の中でも特に高い実績を残せた。)

②学校関係者評価委員会コメント

・退学者数が低いことは良いことなので、引き続き対策を継続して欲しい。

3.評価項目の達成及び取組状況

(1). 教育理念・目標

【評価項目】	適切:4	ほぼ適切:3	やや不適切:2	不適切:1
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・保護者等に周知されているか	4	③	2	1
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

① 課題

・理念や人材育成像について、教職員間での周知はできているが、保護者の方への周知がまだ弱い
・人材育成像に沿った人材を育成するためには、職員自身が育成像に見合った人柄、能力を身につけている必要があるが、理解しながらも行動に移せる段階は今後の課題である。

② 今後の改善方策

・生徒に対して:各クラス教室に教育理念及び目指す人物像をポスターにして掲示する
保護者の方に対して:保護者会への参加を義務化し、全入学者の保護者に理念や人物像を伝える
・全ての職員に対し、副校長、ないし経験者が定期的な OFF-JT を継続していく。

③ 特記事項

特になし

④学校関係者評価委員会コメント

・卒業生の立場からは、保護者が遠距離だったため、教育理念までしっかり理解をしていたかは定かではないが、遠距離の保護者にも担任からの連絡があったために安心感があった。

(2). 学校運営

【評価項目】	適切:4	ほぼ適切:3	やや不適切:2	不適切:1
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	③	2	1
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	4	③	2	1
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	③	2	1

人事、給与に関する制度は整備されているか	4	③	2	1
教務・財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	4	③	2	1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4	③	2	1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	④	3	2	1

① 課題

WEB 掲示板を立ち上げ運用したが、浸透しきれなかった。

② 今後の改善方策

WEB 掲示板の存在について周知し徹底して情報を UP していく事で学生への浸透を図る。

③ 特記事項

教職員にも「WEB 掲示板を活用した情報伝達」を徹底するよう継続して発信していく。

④ 学校関係者評価委員会コメント

・学校として、理念が教員に浸透しており、組織体制がしっかり整備されているという印象を受けている。そのため、企業として迎え入れる業界側のコンプライアンスの遵守、徹底が課題として挙げられる。プライダル業界も今後、特に労働時間に関しては注力していく。

(3). 教育活動

【評価項目】	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4	3	②	1
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	③	2	1
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか	4	③	2	1
授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	②	1
成績評価・単位認定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1

関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含め)の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1
関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

① 課題

- ・カリキュラムは整備されつつあるが、授業毎の「狙い」が不明瞭で、授業を終えた後、「生徒にどうなって欲しいか」という到達点は先生によって解釈がばらばらになる可能性がある。
- ・教務指導力、校務分掌実行力ともに職員の中で、得手、不得手がはっきりと分かれてしまっている。

② 今後の改善方策

- ・シラバスを改善し、全ての教科の到達点を明確にする。(28年度より一部トライアルにて実施)
- ・全ての職員にOFF-JTを実施し、正しいあり方、考え方の習得を促し、しっかり伝わっていくシステムと人材を育成する。

③ 特記事項

適材適所や、長所進展法は社歴が浅い職員にこそ適用するものであり、社歴を重ねた経験者に得手、不得手があると、相談を行う後輩が正しい考え方、あり方を学べない

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・礼儀マナーはしっかりできているが、従順すぎる印象がある。良い意味での自己主張ができるようになると良い。
- ・個性とコアスキルを分けて考え、個性は受験企業によって異なり、企業とのマッチングになるため、特にいじらずに、どの企業でも必要になる力(コアスキル)を学校で指導してはどうか。
- ・特に「国語力」、「発信する勇氣」が弱いため、アウトプットする機会を多く作る工夫が必要とされる。
- ・本質を理解していない人が多く、意味の掘り下げが弱いため、伝える側がしっかり意味を伝えることも大切である。

(4). 学修成果

【評価項目】	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
	就職率の向上が図られているか	④	3	2
資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
退学率の低減が図られているか	④	3	2	1
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	③	2	1
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	②	1

① 課題

- ・上記対策を図ってはいるが結果に対する目標を高く設定し成し遂げるにはもっと練り込んでいく必要がある。
- ・就職先の質は年々向上傾向だが、もっともっと生徒が納得いく就職活動にしていけるよう指導を行っていく。

② 今後の改善方策

- ・入学前に行う保護者会の出席率を向上する必要がある。
- ・卒業後の生徒の動向が把握できるような仕組みを作る必要がある。

③ 特記事項

平成26年度中にWEB上に卒業生同窓会サイトを立ち上げ、学校、卒業生が情報交換できるような仕組みを作ったが、まだ活用が十分ではない。

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・当校からの就職者で早期段階での退職者はいないため、改善点などは特に感じられないが、新卒採用の基準としては、「自分で考えて行動することができる」「行動を起こすことができる」「結果にこだわって最後までやりきれ」ということがポイントになるため、そこを意識した生徒指導を今後も行ってほしい。

(5). 学生支援

【評価項目】	適切:4	ほぼ適切:3	やや不適切:2	不適切:1
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1
課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
学生の生活環境への支援は行われているか	4	3	②	1
保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1
卒業生への支援体制はあるか	4	3	②	1
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1
高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④	3	2	1

① 課題

- ・学生の生活環境への支援は、学費と業界のノウハウの習得双方の目的で促すアルバイトの斡旋以外は未実施

② 今後の改善方策

- ・卒業生に対しても、既卒求人タイムリーに発信できるシステムを構築していく。
- ・生活習慣や学費面以外の家庭環境に関する相談は、生徒の表情や時期に合わせた面談を実施する。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・保護者に頻繁に連絡をくれる体制は、保護者が非常に安心できたため、今後も是非継続してほしい。

(6). 教育環境

【評価項目】	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

① 課題

防災に関する設備は充実しているが、体制としては十分ではない。

② 今後の改善方策

防火・防災管理者より全職員に向けて会議の場を通じ、研修を実施する。

③ 特記事項

平成 26 年度より WP 科は企業インターンシップ制度がスタートし、産学連携が強化されている。

BC 科は 29 年度よりスタートする予定。

④ 学校関係者評価委員会コメント

- ・施設、設備は現場で必要な技能を学ぶに十分だと感じる。
- ・業界へのアルバイト斡旋率が高いという印象があるため、今後も是非継続してほしい。
- ・防災については全校登校日だけでなく、普段の HR から発信していく必要もある。

(7). 学生の受入れ募集

【評価項目】	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
	学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 課題

なし

② 今後の改善方策

なし

③ 特記事項

A0 入学制度を利用して、早期に進路決定を行った高校生に対し、入学前に業界理解を深められる学習を合計 6 日程用意している。

④学校関係者評価委員会コメント

- ・特に問題なし。
- ・今後も業界に有益な人材を送り出せるよう入学者確保に努めてほしい。

(8). 財務

【評価項目】	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
	④	3	2	1
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1
財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

① 課題

社会的なニーズに即した学校の設置・増加に伴って、今後は更なる業務の多様化に対応した体制強化と整備が必要と考える。

② 今後の改善方策

- ・制度に対応した合理化、システム化の推進に取り組んでいく。
- ・規模の増加に対応するための人材の育成

③ 特記事項

○中長期的な財務基盤の安定について

- ・中期事業計画が策定され、当該計画は H25 年度に前倒しで完了している。
- ・生徒募集は堅調に推移し、予算も計画通り推移し財務基盤は安定している。

○予算および収支計画の有効性、妥当性について

- ・予算・収支計画については、正確かつ適正な予算編成を行うことを目的として、毎年度、学校責任者が策定し、総務部と理事で構成する予算編成会議において原案を策定している。
- ・予算執行状況が当初予算と乖離する場合、予算編成会議において補正予算の原案を策定している。
- ・策定された原案については、理事長説明を経て、理事会・評議員会において目的と有効性が審議され、有効かつ妥当なものとなっており、決算書、予算書、事業報告書に反映している。

○会計監査について

- ・私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づき、公認会計士による会計監査を受検している。また、私立学校法第37条の学校法人監事による業務監査及び関係監査を受検している。
- ・法人内部では総務部による内部監査を実施し、監事、公認会計と情報共有を行い、財務の正確性と業務執行状況について担保している。

○財務情報公開について

- ・財務情報の公開については、私立学校法に基づく体制整備している。なお、財務内容についてはWEBで閲覧可能な状態となっている。また、事業報告書を作成し、時系列且つグラフを用いて第三者からも

理解しやすい工夫を行っている。

④学校関係者評価委員会コメント

・学校関係者評価委員会開催時に27年度決算が終了していなかったため、26年度財務諸表を参照して学園の財務状況を共有した。

(9). 法令等の遵守

【評価項目】	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2
個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	③	2	1
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	3	②	1
自己評価結果を公開しているか	4	③	2	1

① 課題

・自己評価は実施していたが、公開は未実施である。

② 今後の改善方策

・今後は自己評価は全て公表していく。

③ 特記事項

特になし

④学校関係者評価委員会コメント

・今回、学校関係者評価委員会を実施したが、大変有意義であったため、今後もこのように学校の情報を公開し、第三者の評価を得ることは、内向きな体制に気づく上で活用できる為、より良い学校づくりが行えるのではないかと。

(10). 社会貢献・地域貢献

【評価項目】	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2
生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4	3	2	①

① 課題

・地域に対する公開講座・教育訓練の受託は未実施

② 今後の改善方策

・地域貢献については大通付近に面していることもあり、ボランティアを通じて、または大通イベントを通じて行っているため、継続していく。

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

・本物挙式、披露宴のプロデュースを行ったり、在校生が老人ホーム、児童会館にメイク体験をしに行くという活動はとても有意義である。今後も是非継続して欲しい。

(11). 国際交流(必要に応じて)

【評価項目】	適切:4 ほぼ適切:3 やや不適切:2 不適切:1			
	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	3	2
受入れ・派遣、在席管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	3	2	①
学内で適切な体制が整備されているか	4	③	2	1

① 課題

・工業系や医療、介護、美容における本国に持ち帰れる技術職ではないぶん、外国人留学生からの入学希望がほぼない。

② 今後の改善方策

・行政機関とも連携し、フォトウェディングで北海道の魅力を訴求していく

③ 特記事項

特になし

④ 学校関係者評価委員会コメント

・日本のウェディングのブランド力を向上できれば、アジア圏からの留学者は見込めるのではないかと。観光立国として北海道が担う意義は重要であるため、企業としても協力したい。

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

平成 27 年度のスタート時に以下の 5 点を掲げ、学校運営を行ってきた。

- ① 皆勤・精勤率の向上
- ② 退学者数の減少
- ③ 資格取得率
- ④ 進路決定率だけでなく、質の向上

⑤卒業生アンケートの満足度の向上

今回の自己評価を通じて、より良い学校づくりの為にはまだまだ改善の余地があることがわかり、いただいた課題を踏まえて、28年度に改善していく。